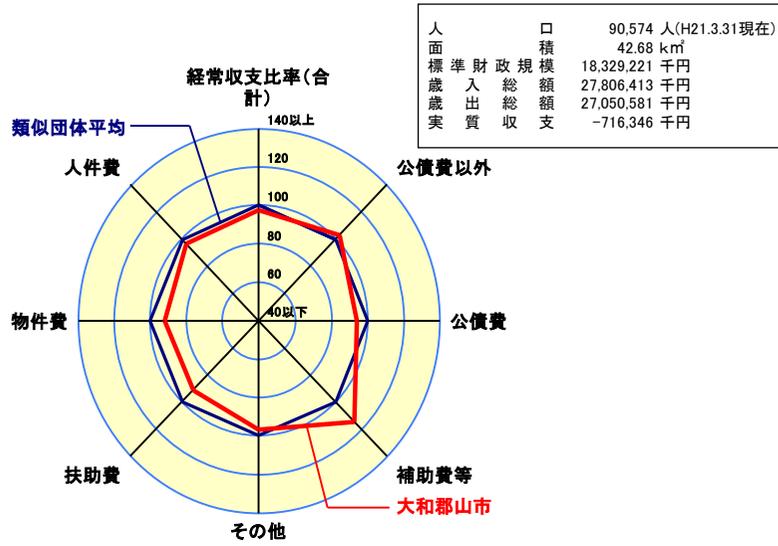
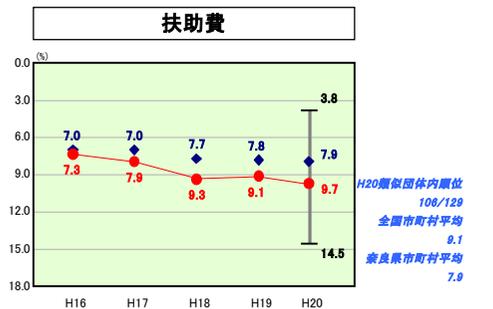
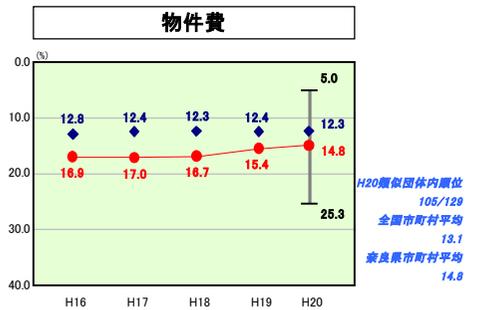
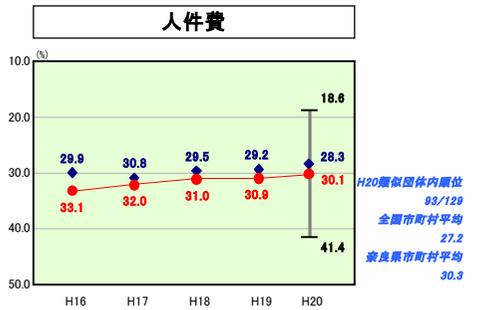
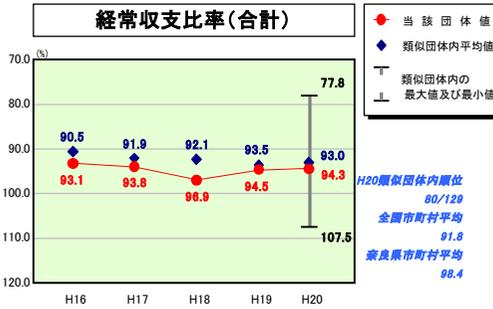
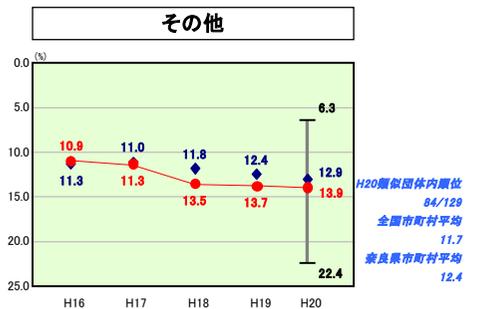
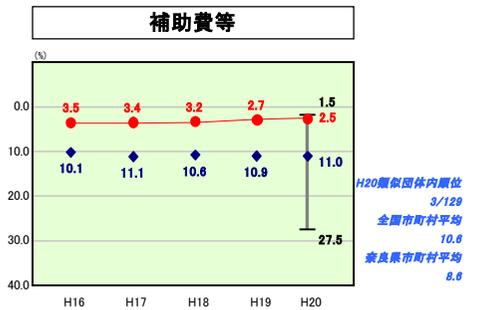
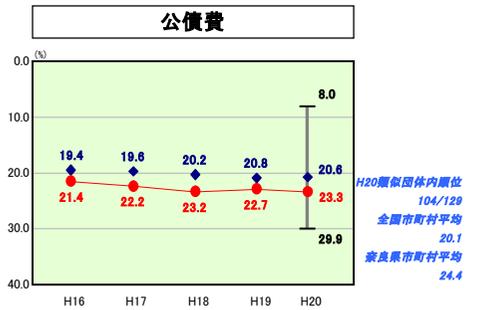
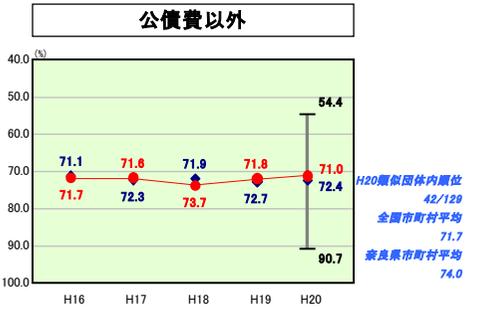


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	90,574人(H21.3.31現在)
面積	42.68 km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,329,221千円
歳入総額	27,806,413千円
歳出総額	27,050,581千円
実質収支	-716,346千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:**  
 今年度については県市町村平均より良好な数値を示しているが、類似団体平均と比べると高い数値となっている。主な要因は、近年の財政状況の悪化に伴い普通建設事業を大幅に削減してきた結果、経常的な経費の比率が高まり、経常収支比率が上昇傾向にあったものと考えられる。今後も、さらに一層の各費目ごとの精査・管理を行い適正な管理に努めてゆく。

**人件費:**  
 人件費に係る行財政改革の取組みとして民間でも実施可能なものについては、指定管理者制度の導入等により委託化を進めている。その結果、県内市町村平均並みの数値を示しているが、類似団体平均と比べると依然高い水準にある。過去から行っている新規採用抑制等を引き続き実施し、適正な定員管理を通じて人件費の抑制に努める。

**物件費:**  
 毎年改善傾向にあるものの、物件費の比率が類似団体平均値より悪化しているのは、正規職員の代わりに臨時職員を採用し、全体的に人にかかる経費を抑制してきた結果であると考えられる。しかしながら、今後もより一層の削減努力を続けなければならない。

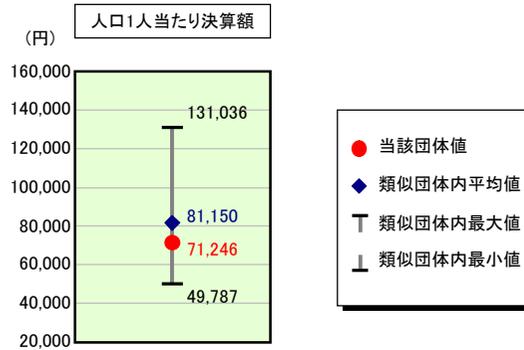
**扶助費:**  
 扶助費の比率が類似団体平均値より悪化しているのは、老人福祉費・児童福祉費・生活保護費が高い水準で推移していることが挙げられる。各費目ごとの精査・管理を行うとともに資格審査等の適正化に努める。

**補助費等:**  
 補助費等に関しては、類似団体平均と比較して良好な数値を示しているが、今後も無駄な補助金や負担金の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 大和郡山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



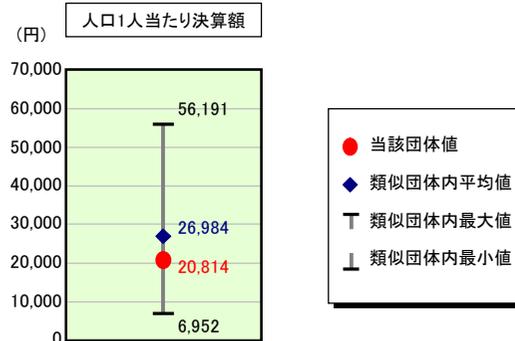
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,517,402	71,957	74,804	▲ 3.8
賃金 (物件費)	568,529	6,277	3,541	77.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,495	28	6,281	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	822	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	222,563	2,457	3,187	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	41,562	459	1,497	▲ 69.3
▲退職金	▲ 899,488	▲ 9,931	▲ 8,986	10.5
合計	6,453,063	71,246	81,150	▲ 12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.82	7.89	▲ 1.07
ラスパイレス指数	99.2	97.6	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

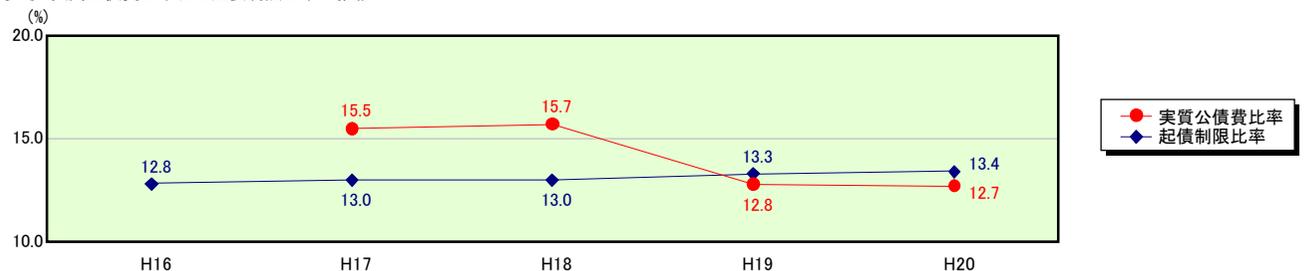


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,733,336	41,219	44,121	▲ 6.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	8,300	92	33	178.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	944,174	10,424	13,043	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	17,539	194	30	546.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,818,117	▲ 31,114	▲ 36,222	▲ 14.1
合計	1,885,232	20,814	26,984	▲ 22.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

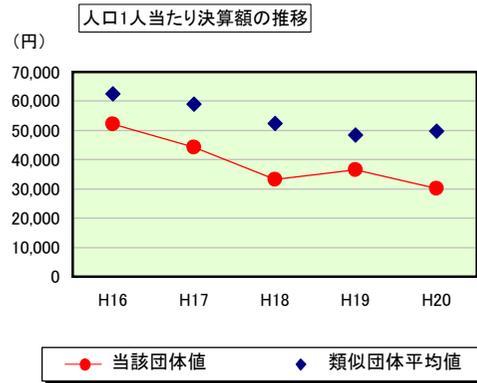
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 大和郡山市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,859,552	52,124	▲ 4.5	62,449	6.2	▲ 10.7
うち単独分	3,306,204	35,463	▲ 3.7	41,644	6.9	▲ 10.6
H17	4,092,346	44,206	▲ 15.2	59,039	▲ 5.5	▲ 9.7
うち単独分	2,252,456	24,331	▲ 31.4	34,986	▲ 16.0	▲ 15.4
H18	3,058,304	33,262	▲ 24.8	52,453	▲ 11.2	▲ 13.6
うち単独分	1,910,253	20,776	▲ 14.6	30,509	▲ 12.8	▲ 1.8
H19	3,329,699	36,528	9.8	48,408	▲ 7.7	17.5
うち単独分	2,118,933	23,246	11.9	26,937	▲ 11.7	23.6
H20	2,728,998	30,130	▲ 17.5	49,774	2.8	▲ 20.3
うち単独分	1,435,440	15,848	▲ 31.8	26,739	▲ 0.7	▲ 31.1
過去5年間平均	3,613,780	39,250	▲ 10.4	54,425	▲ 3.1	▲ 7.3
うち単独分	2,204,657	23,933	▲ 13.9	32,163	▲ 6.9	▲ 7.0